

第1 歳入

一般会計 諸収入

事業名等	事業費	内容と成果
「市内マップ」広告料	80,000円	市内マップに有料広告欄を設け、広告掲載について公募したところ16事業者からの申込みがあり、当該事業者の広告を掲載した。 ・5,000円×16件=80,000円

第2 歳出

1 一般会計 (1) 総務費

事業名等	事業費	内容と成果														
1 市民総合賠償補償保険	894,534円	市民総合賠償補償保険の通院補償を見直し、今まで対象外であった1日から5日までの通院補償を対象とし、補償対象範囲の拡充を図った。 ・通院日数1日以上5日までにに対し5,000円の補償を追加														
2 新庁舎建設事業	85,145,415円	平成16年度に作成した新庁舎の基本設計を基に、建物内の各部署の配置や市民利用の施設、2棟間に設置する(仮称)丘の広場、建物周囲の緑化及び外構等の建築計画並びに防災拠点、自然エネルギー・省エネルギー及び福祉等に配慮した設備計画に関し、より具体的で詳細な実施設計を作成するとともに各種調査を実施した。 ・実施設計委託料 80,745,000円 ・庁舎敷地測量等委託料 997,500円 ・地質調査委託料 1,169,600円 ・地下水位調査委託料 615,400円 ・アスベスト調査委託料 1,417,500円 ・事務費等 200,415円 補正予算(第5号)にて新庁舎建設事業に関し債務負担行為を設定し、平成18年第1回定例会において議会同意を得て、市庁舎建設工事請負契約を締結した。 契約日 平成18年3月29日 契約期間 平成18年3月30日～平成20年3月20日 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工事請負費</td> <td>3,184,650,000円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築</td> <td>2,247,000,000円</td> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>392,700,000円</td> </tr> <tr> <td>空調設備</td> <td>383,250,000円</td> </tr> <tr> <td>給排水衛生設備</td> <td>161,700,000円</td> </tr> <tr> <td>施工監理委託料</td> <td>38,272,500円</td> </tr> </table>	工事請負費	3,184,650,000円	(内訳)		建築	2,247,000,000円	電気設備	392,700,000円	空調設備	383,250,000円	給排水衛生設備	161,700,000円	施工監理委託料	38,272,500円
工事請負費	3,184,650,000円															
(内訳)																
建築	2,247,000,000円															
電気設備	392,700,000円															
空調設備	383,250,000円															
給排水衛生設備	161,700,000円															
施工監理委託料	38,272,500円															
3 人事考課制度(目標管理)研修	672,000円	人事考課制度の導入に向け、公正・公平な運用展開を図るため、全管理職員に対して制度の本質である職員の能力開発、人材育成等の向上及び組織の活性化を促進させるための評価研修を実施した。 ・人事考課評価者等研修講師謝礼 672,000円 ・実施回数 4回														

事業名等	事業費	内容と成果
4 例規集様式データ入力委託	1,201,536円	福生市例規集の様式をデータ化し、例規集検索システムから閲覧、ダウンロード等ができるようにし、事務の改善、効率化を図った。
5 総合例規情報システム使用料	1,008,000円	法令改廃情報等の官報による点検業務を合理的かつ網羅的に行うことを目的に、例規データと法令の改廃データをシステム上で毎日突合せをし、その結果をインターネット経由で提供する総合例規情報システムの導入を図り、例規整備作業を効率化した。
6 市勢要覧作成	2,100,000円	市の歴史、現況、行政施策、まちづくり及び市の概要を視覚的に紹介する資料として作成し、視察等の資料として利用するとともに、希望者に配布した。 ・ A 4判 2,000部
7 市内マップ作成	1,302,000円	市のPR及び市民の利便性の向上を図るため、市内名所、公共施設、交通案内町会区域等を網羅した市内マップを作成した。 また、広告掲載欄を設けることにより、財源の確保を図った。 ・ A 全判 10,000部
8 外国人のための生活便利帳作成	2,908,500円	市内在住の外国籍の方のために、行政情報や外国語で診察を受けることができる医療機関など、日常生活に役立つ情報をまとめた生活便利帳を作成し、市民課の窓口にて配付することにより、利便性の向上と国際化の推進を図った。 ・ A 5判 3,000部 ・ 6か国語掲載 英語、中国語、ハングル、スペイン語、ポルトガル語及び日本語（日本語については全文ルビ付き）
9 無料相談事業 (相続、遺言等暮らしの 手続相談)	0円	無料相談の項目に行政書士による「相続、遺言等暮らしの手続相談」を追加し、無料相談事業の充実を図った。 相談日 毎月第2火曜日 場 所 市民相談室 相談員 東京都行政書士会多摩西部支部会員 相談件数 平成17年度 47件
10 財務会計システム更新事業	17,938,200円	平成12年度に導入した財務会計システム関連機器の老朽化に伴い、係ごとに1台配備している財務会計専用パソコンによる事務処理方式から市内LANを利用した事務処理方式にシステムを更新し、新たに契約管理機能を追加した。これにより、パソコンが配備されている各職員による事務処理が可能となるとともに、契約事務と予算編成事務・予算執行事務の一元化を図った。 ・ システム保守委託料 951,300円 (財 政 管 理 費) ・ システム導入委託料 8,925,000円 (") ・ システム移行委託料 473,550円 (") ・ システム改良委託料 5,481,000円 (") ・ プログラム使用料 1,370,250円 (") ・ サーバー保守委託料 245,700円 (電子計算機費) ・ サーバー借上料 491,400円 (")

事業名等	事業費	内容と成果
11 福生市行政改革大綱 (第4次)策定事業	0円 (内部印刷)	第3次の行政改革大綱(平成13年度～平成17年度)の目標期間が終了するため、進ちょく状況等の検証をするとともに、新たな課題への適切な対応、数値目標の設定による透明性の確保等、分権型社会での行政システム及び自立した自治体の確立を目標とした第4次の行政改革大綱(平成18年度～平成21年度)を策定した。 ・成果品 福生市行政改革大綱(第4次) ・A4判 250部
12 学術・文化・産業ネットワーク多摩への加入	200,000円	大学との連携による学生教育ボランティア活動や生涯学習講座の推進及び企業との連携による新産業分野の創造等を目指して、多摩地域を中心とした大学、自治体、企業が連携、協働し、諸活動を通して地域の活性化を図ることを目的に設立された「社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩」に加入した。 ・加入団体数 69団体 (大学37、行政11、企業21)
13 基幹システムプログラム使用料	6,884,640円	住民情報共通データベースシステムからのデータ抽出機能を従来のホストコンピュータからサーバープログラムに移行するとともに、障害者福祉システム等の他社システムに住民異動データを随時提供するためにデータ連携システムを導入し、事務の円滑化を図った。 ・プログラム使用料 6,884,640円
14 東京電子自治体共同運營業務委託	5,965,978円	東京電子自治体共同運営協議会の電子申請及び電子調達サービスを利用して、市民サービスの充実を図った。 電子申請、各種申請の電子化 12手続を平成17年4月実施 電子調達、指名参加業者登録の電子化 平成16年12月実施 ・東京電子自治体共同運營業務委託料 5,965,978円
15 携帯電話等による行政情報提供事業	580,133円	イベント情報、健康・医療情報、緊急・災害情報などの身近な行政情報を携帯電話等の移動情報端末機から受け取れるよう環境を整備し、市民サービスの向上を図った。 また、「重要なお知らせ」配信サービスにより登録者に、緊急情報や注意喚起情報を配信した。 ・広報掲載行政情報 453,600円 ・生活便利帳情報 126,533円
16 施設空き情報提供サービス事業	1,609,650円	市内の生涯学習施設等の利用案内と空き情報をインターネットで閲覧・検索できるサービスとして提供することにより、市民の利便性の向上及び施設の効率的利用を図った。 平成17年10月より実施 ・初期導入・設定費 475,650円 ・システム使用料 1,134,000円
17 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	51,300,880円	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図った。 ・私立幼稚園児保護者負担軽減補助金 延べ 8,215人 50,589,280円 ・幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金 延べ 144人 711,600円

事業名等	事業費	内容と成果
18 幼稚園就園奨励費補助金	32,484,194円	私立幼稚園の設置者が園児の世帯の所得に応じ保育料等を減免する措置に対して、その減収分を幼稚園に補助することにより就園奨励を図った。 ・対象者数 483名
19 市民活動災害補償保険	657,690円	市民活動への参加者や指導者が安心して活動ができるよう、市民活動中の事故を救済するための市民活動災害補償保険制度を導入した。
20 福生市男女共同参画行動計画（平成18年度～平成22年度）の策定	213,250円	男女共同参画行動計画策定委員会、男女共同参画行動計画策定幹事会及び公募市民との「男女共同参画行動計画についての懇談会」により検討を重ねたほか、計画案を公開して市民からの意見募集を行い男女共同参画行動計画（平成18年度～平成22年度）を策定した。 ・男女共同参画行動計画についての懇談会 4回実施（5月14日、6月4日、7月23日、10月28日） 謝礼 40,000円（総務管理費企画調整費） ・男女共同参画行動計画印刷 印刷製本費 173,250円（総務管理費諸費） 印刷部数 500部
21 男女共同参画情報誌の発行	1,290,000円	男女共同参画情報誌の企画、編集、発行及び配布業務についてNPO法人との委託契約を結び、市民、NPO法人及び市との協働により作成した。 ・男女共同参画情報誌「あなたとわたし」 第18・19・20号 各号 28,300部発行 全戸配布 ・男女共同参画情報誌委託料 1,290,000円
22 輝き市民サポートセンターの開設	8,176,416円	公益活動を行う市民及び市民活動団体の活動を支援するための施設として10月1日に開設した。開設に当たり市民参加による「運営のあり方を考える懇談会」を6回開催し、市民意見を取り入れた。 また、市民活動団体の情報をデータベース化しセンター内での閲覧・ホームページで検索できるシステムを整えた。 ・施設利用者総数（10月1日～3月31日） 1,431人 ・登録団体数 88件 ・市民活動推進事業（NPO法人事業委託） はじめの一步相談コーナー 5回 相談者 6人 輝き講座 3回 参加者 34人 広報紙づくり講座 2回 参加者 16人 ・センター、市民活動団体協働事業 1回（3日間） 来場者 132人
23 戸籍証明書広域交付事業	332,104円	2市1町（福生市、羽村市、瑞穂町）で実施している戸籍証明書広域交付事業に青梅市を加え、利用者の利便性の向上を図った。 福生市の戸籍を青梅市窓口で交付した件数：101件 福生市の戸籍を羽村市窓口で交付した件数：168件 福生市の戸籍を瑞穂町窓口で交付した件数：76件 ・保守委託料 189,000円 ・通信運搬費 82,125円 ・消耗品 52,354円 ・交付事務委託料 8,625円

事業名等	事業費	内容と成果
24 東京都議会議員選挙の執行	16,358,630円	平成17年7月22日任期満了の東京都議会議員選挙を執行した。 また、選挙の開票事務を円滑に実施するため、投票用紙の票束機を購入し、開票作業の迅速化を図った。 ・告示日 平成17年6月24日 ・投票日 平成17年7月3日 ・当日有権者数 47,750人 投票者数 19,868人 投票率 41.61% ・票束機購入 1台 388,500円
25 福生市農業委員会委員選挙の執行	78,800円	平成17年7月19日任期満了の福生市農業委員会委員選挙を執行した。 ・告示日 平成17年7月10日 ・投票日 平成17年7月17日 立候補者が選挙による委員定数を超えず無投票となった。
26 衆議院議員選挙の執行	17,229,874円	平成17年8月8日解散に伴い、衆議院議員選挙を執行した。 ・公示日 平成17年8月30日 ・投票日 平成17年9月11日 ・小選挙区選出 当日有権者数 48,207人 投票者数 30,180人 投票率 62.61% ・比例代表選出 当日有権者数 48,255人 投票者数 30,181人 投票率 62.54%

(2) 民生費

事業名等	事業費	内容と成果
1 女性悩みごと相談業務委託	528,150円	継続的にカウンセリングが必要なケースや緊急的なケースに対処できるよう、平成17年度から相談枠を1日3件から4件に増やした。
2 国民健康保険税業務委託	5,208,000円	国民健康保険税の賦課事務の効率化を期するため、国民健康保険税業務委託の内容の充実と事務改善を図った。 ・国民健康保険税処理システム開発委託 588,000円 ・国民健康保険税業務委託 4,620,000円
3 国民健康保険レセプト確認事務委託	2,786,000円	医療費適正化の重点対策の一環として、保険者として診療報酬明細書による診療報酬の請求の正確さを期するため、点検調査の充実強化を図った。 ・内容点検枚数 257,609枚 ・診療報酬保険者負担額 A 3,065,013,064円 ・再審査の結果減額された額 B 13,101,757円 ・被保険者1人当たり過誤調整額 C (B / 被保険者数) 642円 ・過誤調整率 D (B / A) 0.43%

事業名等	事業費	内容と成果
4 被保険者証のカード化	5,105,100円	国民健康保険法の改正により、被保険者証のカード化が決定されたことに伴い、被保険者1人につき1枚のカード様式保険証の交付を行い、被保険者の利便性の向上を図った。 ・国民健康保険証カード処理委託（更新切替） 1,829,100円 ・国民健康保険証カード処理システム改良委託 3,276,000円 計 5,105,100円 ・保険証更新諸経費（国民健康保険特別会計） 8,090,566円
5 地域福祉推進事業補助金	6,539,000円	市内の非営利団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根ざした安定した運営が確保されることを目的に、移送サービス及び家事援助サービスに要する経費の一部を補助し、高齢者や障害者等の在宅福祉サービス等の普及及び拡大を図った。
6 障害福祉システム改良委託	6,919,500円	障害者に関する制度改正等に対応し事務を円滑に実施するため、障害福祉システムの改良を行った。 1 支援費制度の改正に伴うシステム改良委託 1,995,000円 2 障害者自立支援法の施行に伴うシステム改良委託 4,924,500円
7 知的障害者デイサービス事業補助金	9,000,000円	知的障害者の福祉の向上と安定した運営を図るため、心身障害者通所訓練施設れんげ園の知的障害者デイサービス事業（支援費指定事業者導入）に対して補助金を交付した。
8 公用車購入	997,500円	地域で生活する障害者の福祉に関する様々な相談及び訪問指導等に応じるため公用車を購入し、福祉の向上を図った。
9 精神障害者地域生活支援センター開設準備	640,869円	精神障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的にした「精神障害者地域生活支援センター」を開設するに当たり、実施場所の確保をした。（羽村市と共同設置）
10 多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	53,121円	NPO法人等による福祉有償運送の必要性、実施時における安全性の確保及び旅客の利便性の向上に係る方策等を協議するため、多摩地域の自治体が加入する多摩地域福祉有償運送運営協議会に加入した。
11 老人保健施設ユーアイピラ借入金利子補給金	3,263,175円	介護老人保健施設の整備を行う設置者に対し、その資金の借入れに係る利子の一部を補助することにより、施設の整備及び拡充を促進し、もって療養環境と老人福祉の向上を図った。
12 在宅介護支援センター運営委託	51,090,007円	社会福祉協議会、社会福祉法人及び医療法人社団に在宅介護支援センター事業を委託し、在宅の要援護高齢者及びその家族等に対し在宅介護の総合的な相談に応じるとともに、必要に応じた保健福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整及び実態把握を行い、要援護高齢者等の福祉の向上を図った。

事業名等	事業費	内容と成果
13 高齢者住宅事業	21,950,307円	<p>地域高齢者住宅計画に基づき、市営住宅及び民間借上住宅に生活協力員を配置した高齢者住宅を確保し、高齢者が住み慣れた街で安心した生活が営めるよう努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二市営住宅高齢者住宅（B棟） 11戸 生活協力員住宅 1戸 ・市営借上高齢者住宅（シルバーピア熊川） 11戸 生活協力員住宅 1戸 ・都営熊川アパート（22・23号棟） 38戸 生活協力員住宅 2戸 ・市営借上高齢者住宅（シルバーピア福生） 18戸 生活協力員住宅 1戸 ・市営借上高齢者住宅（シルバーピア熊川第二） 16戸 生活協力員住宅 1戸 ・市営借上高齢者住宅（シルバーピア北田園） 18戸 生活協力員住宅 1戸
14 特別養護老人ホーム建設費補助金	40,619,000円	<p>介護老人福祉施設の整備を行う設置者に対し建設費の一部を補助することにより、施設入所待機者の軽減を図り、老人福祉の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2サンシャインビル 18,000,000円 ・ヨコタホーム 14,205,000円 ・福生ことぶき苑 8,414,000円
15 高齢者在宅サービスセンター等建設費補助金	27,282,692円	<p>老人福祉施設の整備を行う設置者に対し建設費の一部を補助し、通所による各種サービスや常時介護を必要とする高齢者を一定期間入所させるなどの事業を行い、高齢者の在宅生活の支援を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加美（第2サンシャインビル内） 16,962,500円 ・武蔵野（ヨコタホーム内） 10,320,192円
16 高齢者生きがい活動支援デイサービス事業委託	41,881,700円	<p>在宅において比較的自立した生活ができる高齢者に対し、通所による生きがい趣味活動及び日常動作訓練等の各種サービスの提供を行い、高齢者の生きがいづくり及び心身機能の維持向上、介護予防及び閉じこもり防止を図った。運営については、社会福祉協議会及び他の社会福祉法人に委託した。</p>
17 認知症高齢者グループホーム第三者評価事業補助金	302,400円	<p>グループホームヨコタを運営する法人が第三者機関による福祉サービス第三者評価を受審したため、その費用を補助し、利用者の福祉サービスの向上を図った。</p>
18 介護予防健康診査事業	8,169,525円	<p>受診を希望する高齢者に対して基本健康診査に合わせて介護予防健康診査を実施し、身体の虚弱、転倒などの危険性をチェックするなど、介護予防の啓発に努めた。</p>
19 老人医療レセプト確認事務委託	2,506,000円	<p>医療費適正化の重点対策の一環として、老人医療診療報酬明細書による診療報酬の請求の正確さを期するため、点検調査の充実強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容点検枚数 150,939枚 ・総医療給付額 A 3,156,643,022円 ・再審査の結果、減額された額 B 32,979,048円 ・受給者1人当たり過誤調整額 C (B / 平均受給者数) 6,648円 ・過誤調整率 D (B / A) 1.04%

事業名等	事業費	内容と成果
20 福祉センター屋上 防水工事	697,200円	福祉センター内事務室の雨漏りを防止するため、屋上の一部について防水工事を実施し、施設の適正な管理に努めた。 工事面積 37.7m ²
21 ホームヘルプサー ビス負担軽減補助 金	2,068,487円	障害者施策として、訪問介護を利用する居宅要介護被保険者又は居宅要支援被保険者の低所得者に対して、介護保険法施行に伴う利用者負担額の激変緩和の観点から、利用者負担額の一部を助成した。
22 事業者負担軽減補 助金	2,920,155円	介護保険法の改正に伴い、平成17年10月から介護保険施設の居住費・食費が介護保険給付の対象外となったため、低所得者への軽減対策として事業を実施した。 また、ユニット型特別養護老人ホームを対象に、居住費の負担増の激変緩和を図るため特例措置事業を実施し、介護保険サービスの利用促進を図った。
23 地域包括支援セン ターシステム導入	2,100,000円	介護保険法の改正に伴い、福生市地域包括支援センターを設置するに当たり、当該センターが担う業務を適正に実施するためのシステム導入を行った。
24 子ども家庭支援セ ンター設置事業	2,680,711円	子どもとその家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携・協力をしつつ、子育て支援を行った。 ・設置場所 福生市福祉センター 2階 ・開所日 平成17年7月1日(平成17年4月1日設置) ・相談業務 501件 ・交流スペース利用者 1,018人
25 低公害車購入	936,915円	子ども家庭支援センター業務に必要なため、公用車を購入した。購入に当たっては公害防止、環境保全及び地球温暖化防止に配慮し、低公害車とした。 購入した課 子育て支援課 1台 936,915円
26 学童クラブ新設事 業	4,515,643円	学童クラブの待機児の解消を図るため、学校内に臨時的に学童クラブを開設するに当たり、施設整備を実施した。 ・場所 福生第二小学校 ・名称 臨時第2たんぼぼクラブ ・開設時期 平成18年4月1日 ・定員 30人 ・福生市社会福祉協議会に運営委託 ・設置工事 2,661,750円 ・備品 1,853,893円
27 地域活動事業(小 学校低学年児童の 受入れ)	418,000円	認可保育所において小学校低学年児童等を受入れ、保護者のニーズに対応するとともに、学童保育待機児の減少に努めた。 ・加美平保育園 5人
28 被保護者等就労促 進事業	770,000円	生活保護被保護者の就労促進を図るため、就労に関する専門的知識を有する就労促進指導員を配置し、就労指導及び助言等を行った。 ・相談件数 238件 ・効果件数 6件
29 生活保護システム 改良委託	1,575,000円	被保護者自立促進事業の実施に伴い、生活保護システムの改良を行った。

事業名等	事業費	内容と成果
30 被保護者自立促進事業	32,000円	生活保護被保護者の自立を促進するため、自立活動に要する経費（住宅契約関係費）の一部を支給し、自立支援の充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 2件 12,000円 ・連帯保証費 1件 20,000円

(3) 衛生費

事業名等	事業費	内容と成果
1 福生病院組合負担金	467,479,000円	福生市、羽村市、瑞穂町で構成する福生病院組合の運営費及び新病院への建て替えのための建設費を構成市町で負担し、安全で安心な医療サービスを市民に提供することに努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・福生病院組合運営費負担金 363,216,000円 ・福生病院組合建設費負担金 104,263,000円
2 健康ふっさ21(仮称)計画策定事業	231,764円	市民の健康増進を図るため、公募により参加した市民12名と協働で健康ふっさ21(仮称)計画(案)を作成した。 計画づくり会議 延べ16回開催 <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定助言者謝礼 17,000円 ・消耗品 66,164円 ・通信運搬費 148,600円
3 骨密度測定健康診査事業	232,055円	骨粗しょう症予防のため実施している骨密度測定健康診査について、受診対象者を20歳から65歳までの女性から、40歳から5歳ごとに70歳までの女性へと変更し、健診の有効性を高めるとともに、初めて受診する対象者の拡大を図った。
4 胃がん・肺がん検診	2,451,225円	別々の日程で実施していた胃がん、肺がん検診を同一日に実施し、受診者の利便性の向上を図るとともに事務の効率化及び経費の削減に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診委託料 1,767,675円 ・肺がん検診委託料 683,550円
5 日本脳炎接種事業	3,393,583円	保健センターで集団接種方式により年間19回実施していた日本脳炎接種を、市内契約医療機関で随時受けられる個別接種方式に変更し、保護者の利便性の向上を図った。
6 福生市環境教育推進大綱の策定	0円	福生市環境基本計画に基づき、学校における環境教育及び市民の自主的な環境学習を促進する環境教育推進大綱を策定するため、作業部会を設置して素案の検討を行った。
7 地下水・湧水調査と保全プラン策定	140,000円	市民による湧水探検隊を立ち上げ、市内8箇所の湧水調査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 140,000円
8 福生水辺の楽校運営委託	1,692,728円	多摩川の水辺を利用した環境学習等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・水辺の楽校運営協議会との協働により、子どもを対象とした「多摩川で遊ぼう」を実施 ・水辺の楽校のボランティアを養成するために、「多摩川の達人になろう」講座を実施 ・川の志民館の運営

事業名等	事業費	内容と成果
9 地域新エネルギー 詳細ビジョン策定 事業	6,798,143円	平成16年度に策定した新エネルギービジョンで掲げた平成42年までの削減目標（二酸化炭素換算で50%削減）を達成するため、エネルギーのベストミックスを目指した具体的な提案を行った。 ・実施内容 一般家庭及び事業者エネルギー消費調査、分野別削減目標の設定、策定委員会、市民会議の開催 ・福生市地域新エネルギー詳細ビジョン策定委員報酬等 779,360円 ・福生市地域新エネルギー詳細ビジョン策定委託料 6,018,783円
10 保健センター雨漏 改修工事	1,281,000円	保健センターの雨漏りを防止するため、壁面防水工事を実施し、施設の適正な管理に努めた。
11 東福生駅西口公衆 便所改良事業	7,805,700円	東福生駅西口公衆便所を改良し、「だれでもトイレ」を設置することにより、利用者の利便性の向上を図った。 ・男子用 小便器 1基、洋便器 1基 ・女子用 洋便器 2基 ・だれでもトイレ 1基 (ベビーシート、ベビーチェア等設置)
12 廃棄物処理手数料 収納事務委託	22,414,928円	廃棄物処理手数料収納事務を商工会に委託することにより、事務の効率化を図った。 ・粗大ごみ処理券分 1,630,889円 ・し尿処理券分 250,904円 ・指定収集袋分 20,533,135円
13 貯留棟改良工事	1,236,900円	平成18年度から実施する容器包装プラスチック資源化事業に対応するため、リサイクルセンター貯留棟の改良工事を実施した。

(4) 農林水産業費

事業名等	事業費	内容と成果
草花苗生産委託	7,215,670円	市内農業者団体に生産を委託している草花苗の株数を増やし農業の活性化を図るとともに、生産した草花を「花いっぱい運動」に使用した。

(5) 商工費

事業名等	事業費	内容と成果
1 蛸まつり補助金	1,400,000円	地域住民によって催される蛸まつりに対し、地域の活性化に寄与する事業として補助金を交付した。本年度は、雨天時のイベント実施に利便を図るため大型テント1基の購入費について臨時的に増額して補助した。

事業名等	事業費	内容と成果
2 福生市商工会補助金	15,070,000円	<p>市内商工業者の経営改善普及事業等を推進する商工会に対して人件費及び事業費の補助を行い、市内商工業の活性化を図った。</p> <p>本年度は、商工会が中小企業診断士を設置して経営改善普及事業等を行うために要する経費を、臨時的に増額補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福生市商工会補助金 15,070,000円 (うち増額分(中小企業診断士分) 2,100,000円)
3 消費者の市(ガレージセール)委託	77,000円	<p>年間4回開催しているガレージセールについて、最終の1回分を協働事業として市民活動団体に委託し、事業の充実を図った。</p>

(6) 土木費

事業名等	事業費	内容と成果
1 捨て看板撤去事業	0円	<p>平成16年度から市民との協働による違反広告物撤去協力員制度を実施し、市内の美観を害する違反広告物の一掃に努めた。平成18年3月末日現在で45団体279名が参加し、平成17年度で約8,000枚を撤去した。</p>
2 道路新設改良事業	203,155,551円	<p>1 市道第133号線改良事業費 6,121,500円 道路幅員1.52mを4.0mに拡幅し、地域住民の生活環境の向上を図った。 延長68.5m 幅員4.0m 施工面積237.5㎡ <ul style="list-style-type: none"> ・土地測量委託料 325,500円 ・設計委託料 861,000円 ・工事請負費 4,935,000円 </p> <p>2 市道第1028号線改良事業費 38,853,798円 道路幅員4.0mを4.0~5.0mに拡幅するとともに、行止まりであった本道路を私道に接道することにより、生活道路としての利便性の向上を図った。 延長139.6m 幅員4.0~5.0m 施工面積568.8㎡ <ul style="list-style-type: none"> ・土地測量委託料 914,550円 ・土地鑑定委託料 443,100円 ・設計委託料 1,155,000円 ・用地買収費 28,472,553円 ・家屋及び工作物等補償費 1,463,595円 ・工事請負費 6,405,000円 </p> <p>3 市道第236号線改良事業費 15,285,900円 道路幅員3.3mを4.0mに拡幅し、地域住民の生活環境の向上を図るとともに、熊川分水保全のモデル地区として整備を実施した。 延長93.0m 幅員4.0m 自然石舗装321.5㎡ <ul style="list-style-type: none"> ・土地測量委託料 396,900円 ・工事請負費 14,889,000円 </p>

事業名等	事業費	内容と成果
		<p>4 拝島駅自由通路整備事業費 136,893,792円 拝島駅の南北を結ぶ自由通路及びJR、西武鉄道の橋上駅舎化の工事を委託した。 ・工事委託料 136,893,792円</p> <p>5 東福生駅自由通路上屋設置事業費 6,000,561円 利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、自由通路に上屋を設置するための実施設計を委託した。 ・設計委託料 6,000,561円</p>
3 都市計画道路3・4・31号線(柳通り)整備事業(都市計画道路整備事業)	66,568,132円	<p>東京都では、本路線を平成8年3月に策定した「多摩地域都市計画道路の第二次事業化計画」の前期事業化予定路線として市施行の位置付けをし、平成17年度を目途に完成すべき路線とした。</p> <p>本路線は、近年交通量が増加しており、幅員も狭く歩道もなく危険な状況にある。よって、歩行者等の安全と歩行空間を確保するため、平成12年度に着手し、平成17年度完成を目途にして事業を進めたが、一部の用地買収ができないため事業は継続する。</p> <p>・不動産鑑定委託料 443,100円 ・土地評価書作成委託料 117,600円 ・工事請負費 全体額 86,706,900円 17年度分 56,631,000円 18年度分(事故繰越)30,075,900円 ・電柱共架負担金 39,900円 ・家屋及び工作物等補償料 9,252,646円 ・事務費等 83,886円</p>
4 都市下水路施設撤去費負担金	2,244,388円	<p>多摩川上流雨水幹線が完成したことにより、既設の開きよ部分の都市下水路施設が不要となったため、撤去及び埋戻しを実施していく。</p> <p>開きよ(撤去分)管路延長 4,389.4m 開きよ部分の羽村市分500mを撤去及び埋戻しをした。 負担割合 青梅市50%、羽村市45%、福生市5%</p>
5 公園便所改築工事	6,478,500円	<p>高齢者や障害者にも利用しやすい便所とするため、改築工事を実施した。</p> <p>・場所 中福生公園 ・便所1棟(7.68㎡) ・大小洋便器各1基、手洗機器1基</p>
6 福生南公園内池設置工事	23,100,000円	<p>福生南公園堂々の滝前に、熊川分水の水を利用した池を設置した。</p> <p>・施工面積 465.065㎡(池部面積 140.165㎡) ・水深 0~25cm</p>
7 玉川上水案内板設置工事	3,444,000円	<p>平成15年度に「上水散策・近道お楽しみコース」を、平成17年度においては「上水をはなれて、ちょっと多摩川ふれあいコース」及び「福生の名刹(寺院)と分水、水と緑の味わいコース」の2コースに誘導案内板を設置した。</p> <p>・誘導案内板27箇所</p>

事業名等	事業費	内容と成果
8 低公害車購入	6,037,500円	公用車の買替えにおいて公害防止、環境保全及び地球温暖化防止に配慮し、低公害車を購入した。 購入した課 ・総務課 1台 1,344,000円 ・地域整備課 1台 4,693,500円
9 原ヶ谷戸緑地（仮称）新設事業	106,066,203円	市民の憩いの場の創造と緑の保全を目的とし、本年度は全面積14,453.31㎡の工事を行った。 （園路広場、休養施設、便益施設、管理施設、排水施設、修景施設、電気施設、植栽、樹木剪定） ・本工事費 102,795,000円 ・監理委託 2,908,500円 ・事務費等 362,703円
10 中福生公園拡張事業	186,970,153円	市民の憩いの場の創造と緑の保全を目的とし、福生市字志茂516番-8外2筆（面積1,599.07㎡）の用地買収及び工事を行った。 ・土地鑑定委託料 942,900円 ・土地測量委託料 1,470,000円 ・実施設計委託料 299,250円 ・監理委託料 535,500円 ・用地買収費 179,095,840円 ・本工事費 4,583,250円 ・事務費等 43,413円

（7）消 防 費

事業名等	事業費	内容と成果
1 緊急情報システムによる防災、災害告知放送	0円	火災情報（住所等）を多摩ケーブルネットワークのテレビ画面上（11チャンネル）に字幕スーパーによる情報提供を開始した。 ・運用開始日 平成17年4月1日
2 防災行政無線屋外子局移設等工事	2,341,500円	防災行政無線放送の難聴地域解消のため、屋外子局の増設工事を行った。 ・設置場所 福生市加美平三丁目10番地 加美平南公園内
3 避難所用備蓄倉庫の設置	1,407,000円	指定避難場所である福生地域体育館に備蓄倉庫を設置した。 ・設置数 1基 ・サイズ：4,000mm×2,400mm×2,350mm ・ステンレス加工、断熱材使用

事業名等	事業費	内容と成果
4 災害備蓄品配備	4,439,820円	災害時に備え、食糧、消耗品及び備品の配備を行った。 1 食糧 2,898,000円 ・乾パン：3,000缶 ・アルファ米：4,000食 ・3日間食糧セット：2,700食 ・乾燥おかゆ：1,000食 ・粉ミルク：100缶 2 消耗品 21,000円 ・土のう袋：1,000枚 3 備品 1,520,820円 ・避難所用救急箱（セルフケアセット）：1セット ・避難所用発電機セット：1セット ・災害用簡易ベッド：1台 ・災害用簡易トイレ：1基 ・折りたたみ式担架：8台 ・キャスター式担架：3台
5 耐震性貯水槽新設事業	28,182,000円	災害時の水利確保のため、耐震性貯水槽2基を設置した。 1 設置場所 福生市南田園三丁目61番地3 東京法務局福生出張所駐車場敷地内 規模 100m ³ 級鋼製耐震性貯水槽 1基 2 設置場所 福生市大字福生1,165番地1 永田玉川上水児童遊園内 規模 60m ³ 級鋼製耐震性貯水槽 1基 ・設計委託料（2基） 1,785,000円 ・監理委託料（2基） 567,000円 ・工事請負費（2基） 25,830,000円

(8) 教育費

事業名等	事業費	内容と成果
1 教育委員会要覧の作成	0円 (内部印刷)	教育委員会、学校教育、スポーツ及び文化事業のあらましを記した要覧を作成し、積極的に情報を提供した。 ・A4判 65ページ(再生紙使用) ・作成部数：70部
2 小学校授業指導補助員の配置	5,599,290円	児童の個々に応じたきめ細かい指導を行い、基礎基本的な学力のより一層の向上を図った。
3 教職員循環器検診委託	2,594,172円	従来から実施している11項目の検診に加えて、肝炎検診及び大腸がん検診を追加し、教職員の健康診断の充実を図った。 検診は市内10校の小中学校都費負担教職員を対象に各校を回り実施した。
4 福生市公立学校教育研究会負担金	450,000円	福生市公立学校の教員が、学習指導方法、指導体制等の工夫・改善及び個々の指導力の向上を図るため、教科・領域等の実践研究を行った。

事業名等	事業費	内容と成果
5 教育実践モデル校 等研究委託事業	789,450円	指導の実施方法や実施体制等の確立を目指すため、モデル校等を指定して調査・研究・実践を行った。 ・情報モラル教育実践モデル校事業委託 68,450円 ・人権尊重教育推進校事業委託 371,000円 ・生徒指導推進協力員活用調査研究委託 350,000円
6 適応指導教室の設置	3,187,851円	不登校児童・生徒の居場所の確保及び自立支援を図るため、適応指導教室を設置した。
7 第二小学校創立130 周年記念誌作成	432,810円	第二小学校創立130周年事業の記念誌発行に対して補助を行った。
8 学齢簿システム改良 委託	1,995,000円	ホストコンピュータを廃止し、サーバーによる処理へ移行した。作表プログラム及びデータ抽出プログラムを導入し事務改善を図った。
9 小中学校管理者用 パソコン等借上	737,205円	情報化への対応と事務処理の効率化を図るため、市内各小中学校に管理者用のパソコンを配置した。 ・電算機借上料(小学校費) 516,044円 ・ " (中学校費) 221,161円
10 精神保健医の配置	398,400円	学校教育での主要課題の一つである「心の健康」に対して専門的に対応するため精神保健医(小児科医)を配置し、児童・生徒の健全育成を図った。 ・精神保健医謝礼(小学校費) 278,880円 ・ " (中学校費) 119,520円
11 学校施設協働修繕 等事業	267,764円	学校施設の軽微な修繕等を市民、PTA、行政が協働して実施し、児童・生徒の健全育成を図るとともに、地域に根ざした開かれた学校づくりを進めた。 今年度は、小学校3校・中学校2校で塗装作業等を実施した。
12 学校施設台帳整備 事業	2,782,500円	施設管理の充実と効率的な営繕計画を進めるため、学校施設台帳をCAD化(電子図面化)するとともに、工事履歴台帳の整備を進めた。
13 小学校配膳室改修 工事	858,900円	ノロウィルス対策のため、各小学校配膳室の手洗水栓を自動水栓化した。 自動水栓式手洗器 新設 4校 自動水栓 交換 3校 ステンレス流し台 新設 3校
14 第二中学校創立40 周年記念誌作成	396,900円	第二中学校創立40周年事業の記念誌発行に対して補助を行った。
15 カラーレーザープ リンター購入	241,500円	カラーレーザープリンターを購入することにより、より分かりやすく詳細な図面等の作成が可能となった。 ・購入台数 1台
16 第三中学校校庭防 球ネット改良工事	2,835,000円	学校近隣の住民及び通行者等の安全確保のため、第三中学校の防球ネットを増設した。 ・コンクリート柱 L=15m 地上高 12.0m 6本 延長53.9m 防球ネット(ポリエチレン37.5m/目)485m ²

事業名等	事業費	内容と成果
17 中学校昼食対策事業（第三中学校ランチルーム等整備事業）	239,238,969円	生徒の心身の健全な育成を図るための昼食対策事業として、4つの整備方針によるランチルーム新設工事を行った。 名称については「せせらぎホール」とした。 ・整備方針 弁当併用、複数メニュー、学年集会や学年保護者会等にも利用可能な多目的ホールを設置し、食事を楽しむ環境の整備、業者委託を基本とする中学校昼食対策 ・鉄筋コンクリート造1階建 建築面積459.14m ² ・整備事業費 239,238,969円 （内訳） 監理委託料 2,727,900円 工事 236,433,750円 事務費等 77,319円
18 第一・第二給食センターガス回転釜改良工事	268,939円	施設の火災予防及び職員・児童の安全確保のため、第一・第二給食センターのガス回転釜に過熱防止装置を設置した。
19 第一給食センター手洗設備等改修工事	1,052,100円	第一給食センターの手洗い設備等の改修を行い、衛生対策を図った。
20 第二給食センター屋外給水管改良工事	2,887,500円	第二給食センター屋外給水管の老朽化により赤水、漏水が発生したため、改良工事を行った。メーターの口径については75mmから50mmに変更した。 ・給水管 50mm 12m 20mm～ 40mm 60m
21 古文書調査整理委託	1,499,972円	近世近代の村政や人々の生活の様子など多くの情報が記されている重要な歴史資料である熊川地域村方文書の調査整理を行った。 ・平成17年度 未整理分のダンボール箱及び書簡箱の調査整理
22 市民会館等リニューアル事業	383,534,234円	施設の老朽化及び市民ニーズの多様化等に対処し、市民の更なる利用を促進するとともに、地域社会の活性化に寄与する施設とするため、リニューアル事業を実施した。 ・監理委託料 4,872,945円 ・工事請負費 373,768,500円 ・備品購入費 4,892,789円
23 パソコン及び周辺機器等の買替	450,030円	チラシ作りやCD・DVD等による記録の保存を効率的に行うため、パソコン一式(ソフトウェアを含む。)を購入し、公民館白梅分館の事務環境の整備を図った。
24 図書館IT化推進事業	260,820円	新聞記事データサービスのアクセス権を、端末固定型からID制御型へ変更し、利用者に開放しているインターネット用端末からのアクセスを可能とし、利用者の利便性を図った。

事業名等	事業費	内容と成果
25 中央図書館非常口 改修工事	504,000円	老朽化した非常口の改修工事を行い、災害時における利用者の避難路を確保するとともに安全機能の維持を図った。 ・スチール製片開きフラッシュドア新規取付
26 松林会館大集会室 音響設備取替工事	660,660円	老朽化した大集会室の音響設備を取り替え、利用者の利便性の向上を図った。
27 福生野球場管理棟 耐震診断委託	609,000円	災害時における施設の機能維持と安全確保のため、福生野球場管理棟の耐震診断を行った。 耐震診断の結果、基準値を満たしており問題はなかった。
28 体育館託児付事業	86,400円	運動をしたくてもできない子育て中の母親を対象に託児して運動ができる環境を整備し、ストレス発散、体力向上及び健康増進を図った。 ・託児手数料 6人×24回(年間)×600円 ・延べ参加者 391人
29 中央体育館耐震補 強等事業	5,482,050円	市民の安全確保と施設機能維持のため、中央体育館の耐震補強工事及び屋根改修等工事のための実施設計を行った。 ・平成17年度 実施設計委託 ・平成18年度 工事
30 中央体育館冷暖房 空調設備改良工事	13,597,500円	老朽化により機能しなくなった既設空調設備機器を入れ替え、室内環境の改善を図った。入替えに際しては環境への負荷を軽減するため、個別の空調設備を設置した。 ・エアコン室内機 17台 ・エアコン室外機 9台 ・換気設備一式

(9) 複数の款にまたがる事業

事業名等	事業費	内容と成果
1 自動車損害共済分担 金(保険料)	1,611,387円	自動車損害共済を示談交渉付総合契約に変更し、事故時の相手方との交渉を全国市有物件災害共済会が代行することにより、示談交渉の円滑化を図った。
2 都市景観基本計画の 策定	2,953,196円	「みんなが外に出て歩きたくなる福生にしよう」を目標に掲げ、今ある景観を守り、つくり、育てるため、市民、事業者及び行政が協働しながら、いきいきとした市民のまち福生を創造する「福生市まちづくり景観基本計画(案)」を作成した。 ・景観フォーラム(平成18年2月26日実施) 謝礼 20,000円(総務費総務管理費企画調整費) 手数料 50,946円(") 印刷製本費47,250円(") ・都市景観基本計画策定委託料 2,835,000円(土木費都市計画費都市計画総務費)

事業名等	事業費	内容と成果
<p>3 子育て支援施設防犯 カメラ設置事業</p>	<p>9,337,500円</p>	<p>児童の安全を確保するため、東京都の補助制度を活用し、公立保育所、学童クラブ、児童館に防犯カメラを設置した。私立保育所については設置経費を補助した。</p> <p>1 福祉部所管施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所 8 園 3,352,500円（民生費児童福祉費保育所運営費） ・公立保育所 4 園 1,969,932円（民生費児童福祉費市立保育園費） ・学童クラブ 2 クラブ、児童館 2 館 （熊川クラブ、熊川児童館を除く） 1,276,220円（民生費児童福祉費児童館費） <p>2 教育委員会所管施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブ 5 クラブ 2,738,848円（教育費社会教育費地域会館管理費）
<p>4 自動体外式除細動器 （AED）購入等</p>	<p>7,161,612円</p>	<p>突然の心停止の際には、自動体外式除細動器（AED）が有効であり、また一般市民も使用できるようになったため、寄附金、東京都補助等を活用し、必要性の高い施設24箇所、25台の配置を行った。</p> <p>1 配置施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター 294,787円（民生費社会福祉費福祉センター管理費） ・保健センター（2台） 536,289円（衛生費保健衛生費保健センター管理費） ・小学校（7校） 2,063,514円（教育費小学校費学校管理費） ・中学校（3校） 884,364円（教育費中学校費学校管理費） ・市民会館 294,787円（教育費社会教育費市民会館費） ・中央図書館、武蔵野台図書館 589,575円（教育費社会教育費図書館費） ・わかぎり会館、わかたけ会館、松林会館、白梅会館 1,179,148円（教育費社会教育費地域会館管理費） ・プチギャラリー 294,787円（教育費社会教育費展示施設費） ・中央体育館、熊川地域体育館、福生地域体育館 884,361円（教育費保健体育費体育館費） ・本庁舎ロビー（東京都から無償譲渡） <p>2 テキスト購入（100冊） 140,000円（衛生費保健衛生費保健衛生総務費）</p>

事業名等	事業費	内容と成果
5 アスベスト調査及び 飛散防止事業	86,989,350円	<p>安全で健康な環境を確保するため、市内公共施設において飛散性の高いと言われる吹付アスベスト等の調査を行い、調査結果により基準以上のアスベストを含有している施設について、アスベスト飛散防止工事を実施した。</p> <p>また、市内2地点において大気中のアスベスト濃度を調査したが、定量下限値以下であった。</p> <p>1 アスベスト目視等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(7校) 233,100円(教育費小学校費学校整備費) ・中学校(3校) 133,350円(教育費中学校費学校整備費) ・給食センター(第一、第二給食センター) 44,100円(教育費学校給食費) ・上記以外の市施設126箇所 2,389,800円(土木費土木管理費土木総務費) <p>2 アスベスト分析調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、第二庁舎、第三庁舎 1,417,500円(総務費総務管理費一般管理費) ・市民会館 131,250円(土木費土木管理費土木総務費) ・中央図書館おはなし室 33,600円(土木費土木管理費土木総務費) ・加美平野球場倉庫 33,600円(土木費土木管理費土木総務費) ・小学校(第一、第二、第三、第七小学校) 204,750円(教育費小学校費学校整備費) ・プチギャラリー 262,500円(教育費社会教育費展示施設費) ・中央体育館 971,250円(教育費保健体育費体育館費) <p>3 アスベスト飛散防止工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(第一、第三小学校) 6,263,250円(教育費小学校費学校整備費) ・市民会館 70,423,500円(教育費社会教育費市民会館費) ・中央図書館おはなし室 2,925,300円(教育費社会教育費図書館費) ・加美平野球場倉庫 1,386,000円(教育費保健体育費体育施設費) <p>4 アスベスト大気濃度調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2地点(本庁舎前庭、白梅会館前庭) 136,500円(衛生費保健衛生費環境保全費) <p>5 民間施設調査</p> <p>市内駅舎、銀行、スーパーなど市内39箇所の事業所に対し、アスベスト使用状況についてのアンケート調査を郵送にて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収率:54%

2 国民健康保険特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
1 一般被保険者療養 給付費給付	2,002,384,643円	<p>一般被保険者の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者1人当たり費用額 166,095円 ・一般被保険者1人当たり保険者負担額 120,133円 ・受診率 1,065.57% ・1件当たり費用額 15,587円
2 退職被保険者等療 養給付費給付	940,687,639円	<p>退職被保険者等の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職被保険者等1人当たり費用額 337,507円 ・退職被保険者等1人当たり保険者負担額 250,583円 ・受診率 2,077.97% ・1件当たり費用額 16,242円
3 一般被保険者療養 費支給	33,412,732円	<p>療養の給付を行うことが困難であると認めるとき若しくは緊急その他やむをえない理由によると認めるとき又は柔道整復師による施術を受けたときは、療養の費用を一般被保険者に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者1人当たり費用額 2,795円 ・一般被保険者1人当たり保険者負担額 2,005円 ・支給件数 4,538件 ・1件当たり保険者負担額 7,363円
4 退職被保険者等療 養費支給	13,421,533円	<p>療養の給付を行うことが困難であると認めるとき若しくは緊急その他やむをえない理由によると認めるとき又は柔道整復師による施術を受けたときは、療養の費用を退職被保険者等に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職被保険者等1人当たり費用額 4,880円 ・退職被保険者等1人当たり保険者負担額 3,575円 ・支給件数 1,544件 ・1件当たり保険者負担額 8,693円
5 一般被保険者高額 療養費支給	168,796,807円	<p>一般被保険者が、同じ月内に同じ病院、薬局等で支払うべき一部負担金（食事療養に係る標準負担額を除く。）が72,300円（上位所得者については139,800円、低所得者については35,400円）を超えた場合に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 2,153件 ・1件当たり保険者負担額 78,401円
6 退職被保険者等高 額療養費支給	68,973,606円	<p>退職被保険者等が同じ月内に同じ病院、薬局等で支払うべき一部負担金（食事療養に係る標準負担額を除く。）が72,300円（上位所得者については139,800円、低所得者については35,400円）を超えた場合に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 891件 ・1件当たり保険者負担額 77,411円
7 出産育児一時金支 給	49,500,000円	<p>被保険者が出産したとき、当該世帯主に対して出産育児一時金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 165件 ・1件当たり支給額 300,000円

事業名等	事業費	内容と成果
8 葬祭費支給	9,210,000円	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に対して葬祭費を支給した。 ・支給件数 307件 ・1件当たり支給額 30,000円
9 結核・精神医療給付金支給	2,527,548円	被保険者が「結核予防法」及び「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく給付を受けた場合に自己負担額(高額療養費を含む。)を支給した。 ・支給件数 3,394件 ・1件当たり支給額 745円
10 老人保健拠出金	1,152,377,275円	老人保健法による被保険者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、医療費及び事務費を拠出した。 ・医療費拠出金 1,137,451,845円 ・事務費拠出金 14,925,430円
11 介護納付金	379,462,266円	介護保険法による介護給付費に充てるため、国保加入者のうち40歳以上64歳までの第2号被保険者数に応じ、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金を納めた。 45,054円×7,679人+33,492,600円(平成15年度精算分)
12 高額療養費資金貸付	31,648,270円	被保険者の一部負担金の軽減を図るため、高額療養費に相当する資金を貸し付け、被保険者の療養の給付と生活の安定を図った。 ・貸付件数 172件 ・貸付金額 31,648,270円 ・費用額 132,482,480円
13 出産育児一時金資金貸付	6,480,000円	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる被保険者に対し、出産に必要な資金を貸し付け、被保険者の療養の確保を図った。 ・貸付件数 27件 ・1件当たり貸付金額 240,000円
14 保養施設宿泊費補助	162,000円	被保険者の健康の保持、増進を図るため、市長が指定する保養施設を利用した被保険者の宿泊費の補助を行った。 ・補助対象者 54人

3 老人保健医療特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
老人医療給付	3,227,322,897円	70歳(平成14年10月からは75歳)以上(寝たきり状態等の人は65歳以上)の者を対象に医療給付を行った。

4 介護保険特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
1 介護サービス等給付費	2,230,832,563円	要介護認定（要介護度1～5）を受けた被保険者で、在宅又は施設入所者に対して、介護サービスを給付した。
2 支援サービス等給付費	40,235,253円	要支援認定を受けた被保険者に対して支援サービスを給付した。
3 審査支払手数料	3,191,810円	介護給付費及び公費負担医療等に関する審査及び支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託した。
4 高額介護サービス費	26,575,940円	要介護認定を受けて介護サービスを利用している被保険者に対して、サービスの利用者負担の合計が、利用者負担上限額を超えた分について高額介護サービス費を支給した。
5 特定入所者介護サービス費	45,395,640円	低所得者の要介護者が介護保険施設サービスや短期入所サービスを利用した場合、食費・居住費について補足給付として特定入所介護サービス費を支給した。
6 主治医意見書作成料	7,022,400円	要介護認定・要支援認定申請に基づき、介護認定審査会でどの程度の介護が必要かを審査判定するために、主治医等に主治医意見書の作成の依頼を行った。
7 要介護認定調査委託	342,615円	要介護認定・要支援認定申請に基づき、介護認定審査会でどの程度の介護が必要かを審査判定するために、指定居宅介護支援事業者等に要介護認定（訪問）調査を委託し、事務の効率化を図った。
8 認定調査嘱託職員報酬	4,584,000円	要介護認定・要支援認定申請に基づき、介護認定審査会でどの程度の介護が必要かを審査判定するために、嘱託員を採用し、市民に対して公平に、要介護認定（訪問）調査を実施し、事務の効率化を図った。
9 介護保険相談員報酬	1,950,000円	サービス利用者、事業者、サービス従事者から相談、苦情等の処理を行うため、嘱託職員を採用、週4日（火曜日～金曜日）の介護保険相談日を設け、円滑な介護保険の運営を図った。
10 介護保険関係電算機器借上	2,550,240円	介護保険システム用機器及び認定審査会用機器を借り上げ、介護保険事務の効率化を図った。
11 介護保険システム改良委託	8,820,000円	介護保険制度の改正に対応するため、介護保険事務処理システムの追加、改良を行い、介護保険事務の効率化を図った。
12 介護保険電算機保守委託	2,419,200円	電算機保守、システム保守及び認定審査会用機器保守の委託をし、円滑なシステム機器の利用を図った。

5 下水道事業会計

事業名等	事業費	内容と成果
低公害車購入	980,900円	公用車の買替えにおいて公害防止、環境保全及び地球温暖化防止に配慮し、低公害車を購入した。 購入した課 都市計画課 1台 980,900円